

1. 最近の経済情勢について

生産・出荷・在庫

鉱工業生産については、震災の影響により大幅に減少した後、サプライチェーンの回復などもあり持ち直してきたが、海外経済の回復が弱まっていること等から、緩やかな持ち直しとなっている。

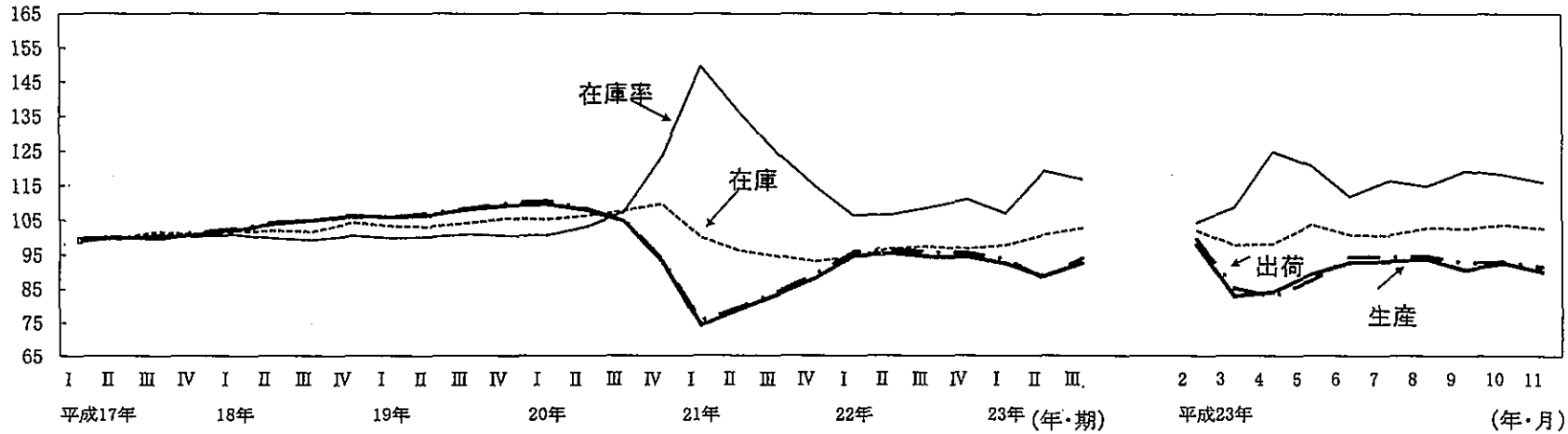
	平成21年度	22年度	(前年比、季調済前(期)月比:%)			(前年比、季調済前(期)月比:%)			(季調済前月比:%)	
			平成23年			平成23年			平成23年	24年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	9月	10月	11月	12月予測	1月予測
生産	▲ 8.8	8.9	▲ 2.0	▲ 4.0	4.3	▲ 3.3	2.2	p ▲ 2.6	4.8	3.4
出荷	▲ 8.3	9.3	▲ 1.9	▲ 5.9	6.6	▲ 2.0	0.2	p ▲ 1.5		
在庫	▲ 6.1	3.5	1.0	3.2	1.9	▲ 0.1	0.9	p ▲ 0.8		
在庫率	▲ 1.2	▲ 10.1	▲ 3.7	11.4	▲ 1.9	3.8	▲ 0.9	p ▲ 1.7		

資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数(速報)」

- (注) 1 在庫の年度、四半期の数値は期末値である。
- 2 年度データについては前年比で、四半期及び月次データについては季調済前期(月)比。
- 3 生産の表外枠は、製造工業生産予測調査結果(季調済前期比)。

(平成17年=100)

鉱工業指数の推移(季節調整値)



資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数」

輸出・輸入・国際収支

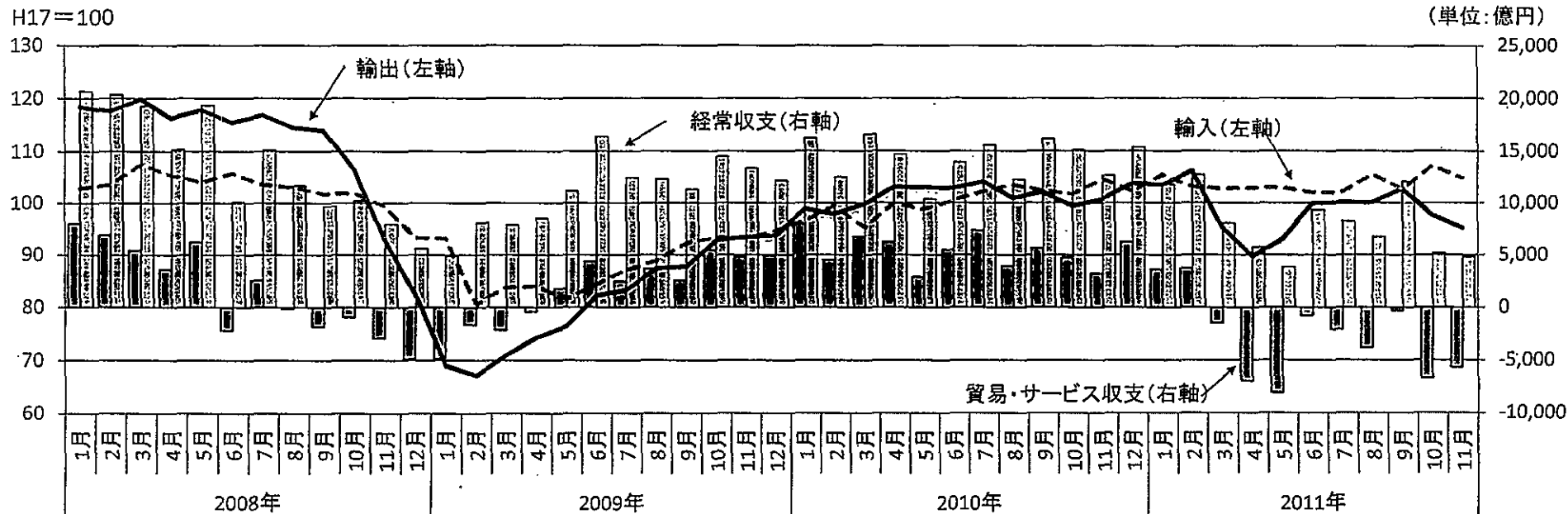
輸出は、海外経済が弱い回復となっていることにより、このところ弱含んでおり、輸入はこのところ増勢が鈍化している。また、輸入額が輸出額を超過する傾向にあることから、貿易・サービス収支は赤字傾向にあり、経常収支は黒字幅が小さくなっている。

	平成21年度	22年度	平成23年4-6月	7-9月	平成23年9月	10月	11月
輸出数量(季調済前期比)			(▲ 7.3)	(7.2)	(2.7)	(▲ 5.0)	(▲ 2.5)
(前年同期比)	▲ 17.5	14.6	▲ 8.3	▲ 1.1	1.5	▲ 4.0	▲ 4.4
輸入数量(季調済前期比)			(▲ 1.1)	(0.7)	(▲ 2.8)	(4.4)	p (▲ 2.1)
(前年同期比)	▲ 7.3	12.4	2.8	1.5	1.0	6.0	p ▲ 1.0
貿易・サービス収支(億円)	47,813	52,225	▲ 15,875	▲ 6,281	▲ 327	p ▲ 6,727	p ▲ 5,711
経常収支(億円)	157,817	161,255	18,987	27,075	12,105	p 5,186	p 4,804

(単位 %)

資料出所 財務省「貿易統計」より内閣府試算値、財務省「国際収支状況」

(注) 貿易・サービス収支、経常収支は季節調整値。



資料出所 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」

(注) 季節調整値

民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

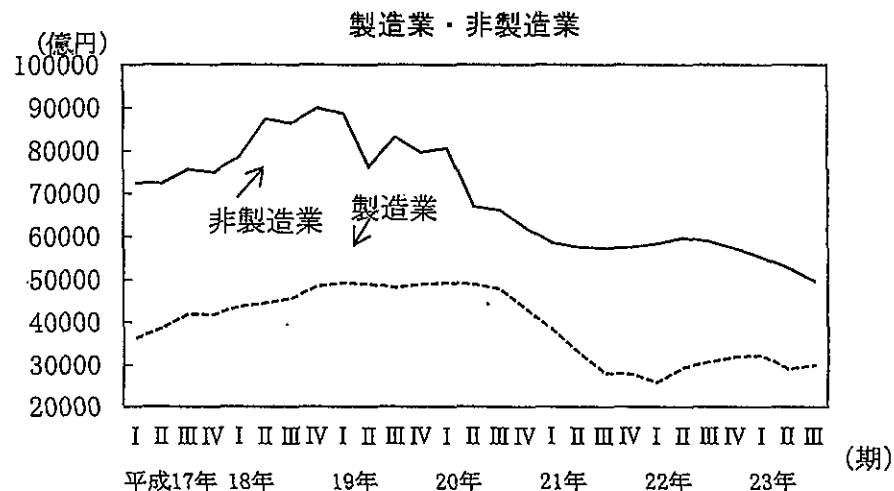
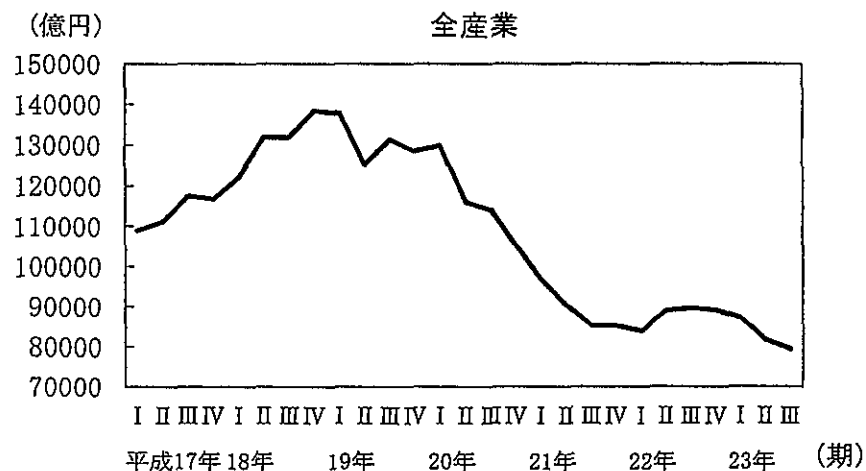
設備投資の増減(ソフトウェア投資を除く)

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

(業種別)	平成21年度	22年度	平成22年度下期	平成23年度上期	平成22年		平成23年		
					10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 19.7	3.0	4.0	▲ 9.7	(▲ 0.5) 4.8	(▲ 2.1) 3.4	(▲ 6.3) ▲ 8.2	(▲ 2.7) ▲ 11.0	
製造業	▲ 35.7	9.8	20.4	▲ 2.1	(4.1) 14.6	(0.7) 25.5	(▲ 9.8) ▲ 1.8	(3.0) ▲ 2.3	
非製造業	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 13.7	(▲ 2.9) 0.1	(▲ 3.6) ▲ 5.9	(▲ 4.3) ▲ 11.4	(▲ 5.8) ▲ 15.8	

資料出所 財務省「法人企業統計季報」(年度及び半期の伸び率は内閣府試算値)

設備投資額の推移(季節調整値)



資料出所 財務省「法人企業統計季報」

企業収益・業況判断

売上高の減少を背景に、前年同期比では2四半期連続の減益となるなど、企業収益は減少している。
業況判断については、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。

経常利益の増減

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

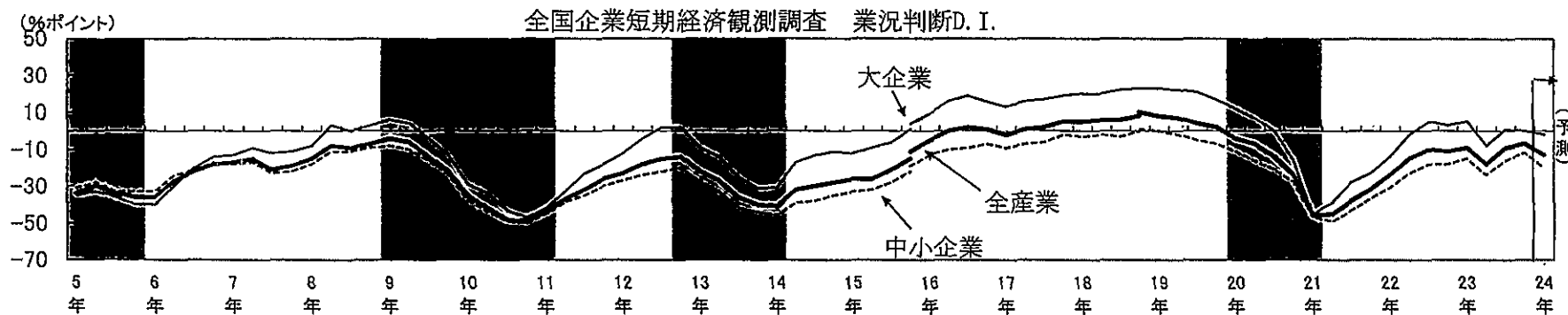
	平成20年度	21年度	22年度	平成22年		平成23年	
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	▲ 40.9	2.1	38.9	27.3(8.1)	11.4(▲6.8)	▲14.6(▲11.3)	▲8.5(3.6)
製造業	▲ 65.5	16.1	66.0	20.0	▲ 12.5	▲ 15.3	▲ 18.7
非製造業	▲ 21.5	▲ 2.6	28.1	31.6	26.8	▲ 14.2	▲ 2.7
大中堅企業	▲ 44.5	1.5	40.2	27.4	7.5	▲ 3.1	▲ 9.5
中小企業	▲ 32.3	3.3	36.2	27.2	19.0	▲ 38.3	▲ 5.7

資料出所 財務省「法人企業統計季報」

(注) 年度、半期の伸び率及び大中堅企業・中小企業の季調済前月比は内閣府試算。

業況判断D. I.		平成22年9月	12月	平成23年3月	6月	9月	12月	平成24年3月
全規模	全産業	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 18	▲ 9	▲ 7	▲ 13
	製造業	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 12
	非製造業	▲ 13	▲ 15	▲ 11	▲ 20	▲ 12	▲ 7	▲ 14
大企業	製造業	8	5	6	▲ 9	2	▲ 4	▲ 5
	非製造業	2	1	3	▲ 5	1	4	0
中小企業	製造業	▲ 14	▲ 12	▲ 10	▲ 21	▲ 11	▲ 8	▲ 17
	非製造業	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 26	▲ 19	▲ 14	▲ 21

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



個人消費・物価

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

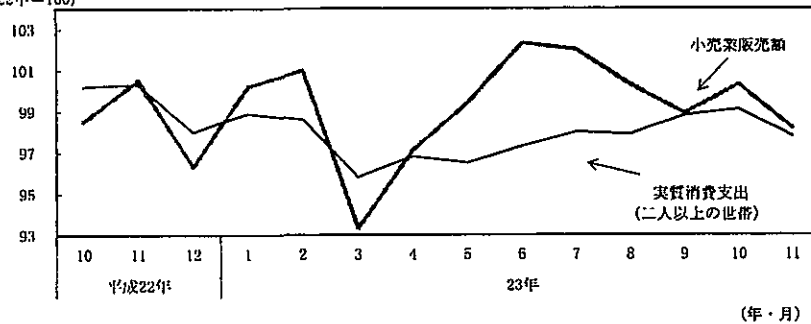
(前年同期比%、()内は季節調整済前期比%)

		平成22年度販売額	平成21年度	22年度	平成23年1-3月	4-6月	7-9月	平成23年9月	10月	11月
家計調査	実質消費支出	-	1.1	▲1.1	(▲2.8)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.3)	(▲1.3)
	家計消費指数(実質)	-	-	-	▲3.0	▲2.1	▲2.8	▲1.9	▲0.4	▲3.2
	平均消費性向(季調値)	-	74.7	73.4	▲3.6	▲1.7	▲4.0	▲3.4	▲2.2	P
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	134.7兆円	▲0.4	0.8	(▲0.2)	(1.4)	(0.8)	(▲1.4)	(1.4)	P (▲2.1)
	新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	-	6.8	▲7.0	▲3.0	▲1.7	▲1.0	▲1.1	1.9	P (▲2.3)
	旅行者取扱金額 (国内) (名目) (海外)	1.8兆円 1.1兆円	▲11.1 ▲18.7	▲2.8 13.0	▲12.9 0.2	▲20.8 ▲14.9	▲3.0 0.6	0.4 2.0	▲0.1 2.7	0.2 2.4

(資料出所) 総務省「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料。Pは速報値。
(注) 1 消費支出(実質)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。それ以外はうるう年調整をしていない。
2 平均消費性向(季調値)は勤労者世帯の数値。
3 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
4 旅行は大手旅行業者12社(平成20年3月までは13社)取扱金額。

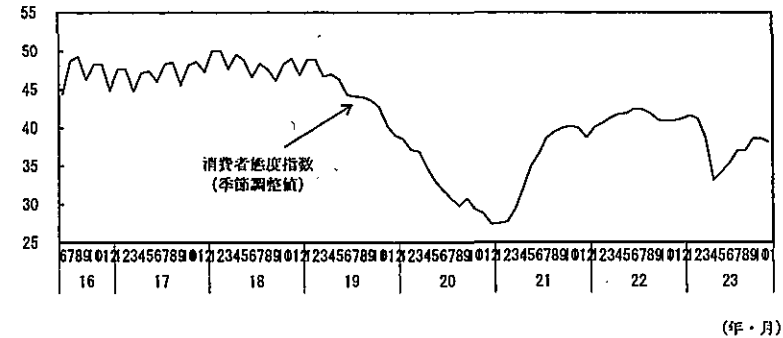
(平成17年=100)
(平成22年=100)

需要側及び供給側の指標



資料出所 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」
(注) 家計調査は平成22年基準。商業販売統計は平成17年基準。

消費者マインドに係る指標



資料出所 内閣府「消費動向調査」

(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、%)

	平成21年度	22年度	平成23年						
			平成22年 10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
消費者物価	▲1.7	▲0.4	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.2)
国内企業物価	▲5.2	0.7	0.1	▲0.5	▲0.4	0.1	0.0	▲0.2	▲0.5
			(0.3)	(1.2)	(1.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.8)	(0.0)
			1.0	1.8	2.5	2.6	2.5	1.6	1.6

(資料出所) 総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「国内企業物価指数」
(注) 消費者物価指数は四半期及び月次は平成22年基準、年度は平成17年基準。国内企業物価指数は平成17年基準。

雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

- ・11月の全国の完全失業率は、前月同水準の4.5%となった。
- ・有効求人倍率は上昇している。

雇用・失業

(※)は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

	平成23年			平成23年							
	1-3月(※)	4-6月(※)	7-9月(※)	9月	9月(※)	10月	10月(※)	11月	11月(※)		
就業者 (季調値・万人) (原数値・万人)	24 8	-41 7	-5 -25	- [6,246] -33 [6,276]	30 [5,973] -28 [6,002]	0 [6,246] -22 [6,264]	7 [5,980] -13 [5,997]	3 [6,249] 8 [6,260]	2 [5,982] 15 [5,992]		
建設業	-8	8	-19	0 [494]	-3 [471]	-9 [484]	-13 [458]	7 [495]	6 [470]		
製造業	-20	9	39	-19 [1,047]	-18 [1,004]	-21 [1,036]	-19 [933]	-15 [1,034]	-18 [988]		
情報通信業	-4	-15	0	-6 [197]	-5 [192]	-9 [196]	-9 [192]	-4 [192]	-2 [189]		
運輸業、郵便業	9	3	-18	-17 [328]	-17 [314]	-8 [334]	-10 [319]	-4 [352]	-7 [336]		
卸売業、小売業	12	-25	10	-9 [1,032]	-6 [989]	-4 [1,051]	1 [1,007]	-6 [1,049]	2 [1,004]		
学術研究、専門・技術サービス業	1	4	9	8 [205]	8 [199]	29 [221]	29 [215]	24 [218]	23 [211]		
宿泊業、飲食サービス業	8	-9	1	-21 [378]	-19 [364]	-13 [377]	-13 [365]	-7 [381]	-8 [367]		
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	-5	-5 [234]	-5 [224]	-3 [229]	0 [220]	0 [237]	3 [228]		
教育、学習支援業	4	12	-3	20 [310]	19 [294]	14 [302]	15 [290]	2 [302]	2 [290]		
医療、福祉	15	30	-1	25 [693]	22 [662]	23 [699]	22 [669]	24 [689]	21 [658]		
サービス業(他に分類されないもの)	-3	3	-15	-6 [446]	-6 [428]	-7 [462]	-5 [444]	15 [472]	16 [454]		
雇用者 (季調値・万人) (原数値・万人)	29 28	-23 44	-29 -18	- [5,468] -28 [5,483]	37 [5,238] -31 [5,253]	-7 [5,461] -24 [5,479]	-7 [5,231] -25 [5,248]	23 [5,484] 24 [5,505]	20 [5,251] 23 [5,271]		
完全失業率(季調値・%)	4.7	4.6	4.4	4.1	4.1	4.5	4.4	4.5	4.5		
男性	5.0	4.8	4.6	4.4	4.4	4.8	4.8	4.8	4.8		
女性	4.2	4.3	4.1	3.6	3.6	4.0	3.9	4.1	4.1		
完全失業者(万人) (季調値・万人) (原数値・万人)	-20 -21	-18 -35	-15 -43	- [267] -65 [275]	-16 [254] -62 [262]	25 [292] -46 [288]	23 [277] -44 [273]	4 [296] -38 [280]	5 [282] -34 [267]		
非自発的理由	-25	-23	-37	-34 [105]	-33 [99]	-24 [112]	-22 [106]	-20 [102]	-20 [96]		
自発的理由	3	1	1	-18 [93]	-18 [89]	-13 [95]	-12 [90]	-8 [95]	-7 [91]		
学卒未就職	1	1	2	-2 [13]	-2 [12]	0 [14]	0 [13]	-1 [13]	0 [12]		
その他	-1	-13	-6	-11 [59]	-10 [57]	-9 [61]	-9 [59]	-7 [66]	-5 [64]		
世帯主	-7	-7	-12	-22 [65]	-20 [62]	-15 [68]	-6 [65]	-7 [63]	-7 [61]		
労働力人口 (季調値・万人) (原数値・万人)	7 18	-50 -28	-21 -69	- [6,512] -98 [6,551]	16 [6,227] -90 [6,264]	25 [6,537] 69 [6,552]	30 [6,257] -57 [6,270]	8 [6,545] -30 [6,540]	7 [6,264] -19 [6,259]		
労働力人口比率(原数値・%ポイント)	-0.1	-0.3	-0.6	-0.8 [59.4]	-0.8 [59.4]	-0.5 [59.4]	-0.5 [59.4]	-0.2 [59.2]	0.1 [59.3]		
就業者(原数値・%ポイント)	0.1	0.1	-0.2	-0.2 [56.9]	-0.2 [56.9]	-0.2 [56.7]	-0.1 [56.8]	0.1 [56.7]	0.2 [56.8]		

(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。 [] 内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年差。

求人・求職

	平成23年			平成23年		
	1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
有効求人 (季調値・含パート%)	5.5	1.3	5.4	0.5	1.4	1.1 [1,765]
(原数値・含パート%)	23.6	19.0	18.2	17.6	17.1	16.4 [1,832]
有効求職 (季調値・含パート%)	-3.1	2.0	-1.3	-0.5	0.2	-1.8 [2,541]
有効求人倍率 (季調値・倍)	0.62	0.62	0.66	0.67	0.67	0.69
有効求人倍率 (季調値・パート・倍)	0.87	0.84	0.90	0.91	0.92	0.94
新規求人 (季調値・含パート%)	2.6	2.6	4.0	-1.5	2.5	3.4 [704]
(原数値・含パート%)	17.2	13.9	14.3	12.5	11.8	14.2 [685]
建設業	19.2	34.5	27.2	27.0	28.4	28.6 [55]
製造業	25.4	10.4	11.8	12.2	15.3	12.1 [70]
情報通信業	29.0	28.2	13.0	4.9	5.0	16.4 [23]
運輸業, 郵便業	19.7	8.5	8.7	10.4	8.8	5.6 [46]
卸売業, 小売業	15.0	9.2	12.4	10.5	12.2	13.4 [103]
学術研究, 専門・技術サービス業	22.0	19.5	18.7	13.3	4.4	12.1 [24]
宿泊業, 飲食サービス業	7.5	1.7	9.1	9.1	7.6	16.5 [51]
生活関連サービス業, 娯楽業	9.9	9.4	13.6	6.4	12.2	18.9 [29]
教育, 学習支援業	18.7	10.7	9.7	6.3	-4.6	6.0 [10]
医療, 福祉	17.9	16.8	15.9	14.9	10.4	15.6 [132]
サービス業(他に分類されないもの)	18.4	15.4	17.5	15.7	17.7	15.2 [98]
新規求職者 (季調値・含パート%)	-0.2	4.7	-5.6	-6.7	0.9	-1.4 [595]
(原数値・含パート%)	-3.6	1.6	-4.0	-6.9	-4.5	-7.3 [519]
常用新規求職者	-3.6	1.7	-4.1	-7.0	-4.6	-7.4 [506]
離職求職者	-10.8	8.2	-2.5	-3.0	0.0	-2.2 [141]
離職者以外	-3.7	-1.4	-4.7	-8.3	-6.4	9.2 [365]
新規求人倍率 (季調値・倍)	1.00	0.98	1.08	1.11	1.13	1.18

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

(注) 季調値は前期比、原数値は前年比。[]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

賃金・労働時間

	平成21年	22年	平成22年	23年			23年				
			10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月		
現金給与総額(%)	-3.8	0.6	0.2	0.1	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	p	-0.1	[276.2]
きまって支給する給与	-2.1	0.3	0.4	-0.3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	p	0.3	[264.3]
所定内給与	-1.3	-0.2	0.0	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	p	0.3	[245.2]
所定外給与	-13.5	9.2	6.4	3.2	-1.4	-0.4	0.1	2.9	p	1.3	[19.1]
特別給与	-11.8	2.0	-0.4	13.0	0.0	-0.2	-6.5	7.4	p	-22.4	[12.0]
実質賃金(%)	-2.5	1.5	0.0	0.0	-0.8	-1.2	-1.0	-0.4	p	-1.0	[83.3]
総実労働時間(%)	-2.9	1.4	1.2	-0.6	-0.7	-0.3	0.0	-0.1	p	0.1	[148.8]
所定内労働時間	-1.9	0.7	0.8	-0.8	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1	p	0.2	[138.5]
所定外労働時間	-15.2	9.0	5.7	1.7	-2.0	-0.6	1.0	1.0	p	-0.9	[10.3]
所定外労働時間(製造業)	-32.2	32.3	13.4	4.8	-5.2	0.7	2.1	4.2	p	0.0	[14.8]
所定外労働時間(季節調整値・%)	-	-	-0.8	1.2	-2.6	1.3	1.1	-0.1	p	-1.0	[93.6]
所定外労働時間(季節調整値・製造業%)	-	-	-1.4	6.4	-8.1	4.2	-0.7	0.9	p	-2.5	[85.4]

(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 季調値は前期(月)比、原数値は前年比。[]内は実数、千円・時間、実質賃金及び所定外労働時間季調値は指数(平成17年=100)。

2 事業所規模5人以上。

3 pは速報値。

2. 平成24年度 政府経済見通しについて

平成24年度 政府経済見通し(平成23年12月22日閣議了解)

○ 雇用関係主要指標の見通し

	22年度	23年度 実績見込み	24年度 見通し
労働力人口 (万人)	6587	6538 程度	6551 程度
対前年度比増減率 (%)	▲ 0.3	▲ 0.7 程度	0.2 程度
就業者 (万人)	6257	6243 程度	6269 程度
対前年度比増減率 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2 程度	0.4 程度
雇用者 (万人)	5469	5474 程度	5518 程度
対前年度比増減率 (%)	0.2	0.1 程度	0.8 程度
完全失業率 (%)	5.0	4.5 程度	4.3 程度
(参考) 経済成長率(実質) (%)	3.1	▲0.1 程度	2.2 程度

(注) 雇用関係指標については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したものの。

3. 最近の労働政策の方向について

日本再生の基本戦略（抜粋）

平成 23 年 12 月 24 日 閣議決定

（2）分厚い中間層の復活（社会のフロンティアの開拓）

日本再生には、経済成長とともに、社会が安定し、国民が成長を実感し、将来に対する希望を持てる環境をつくることが重要であり、成功へのインセンティブと失敗へのセーフティーネットが必要である。現在は、所得中位層に属するいわゆる中間層の所得が全体的に低下し、総じて貧困化する傾向が見られ、中間層に様々な問題や不安を生じさせている。

このため、国民全体で社会の幅広い人々が成長の果実を享受できるような成長（インクルーシブな成長）と雇用の創出、質の向上、教育などを通じた分厚い中間層の復活を目指す。このため、まずは現在の中間層の活性化を図るために、国内の事業環境を魅力あるものに整えつつ、産業構造の変化や新たな国際分業に対応した人材の育成を推進するとともに、生活の基盤となる雇用を確保することにより、全員参加型社会の実現を図る。また、コミュニティに支えられた持続可能で活力ある地域社会を再生する。これらを通じて、すべての人が社会に参加でき、お互いに支え合う社会を構築する。

① すべての人々のための社会・生活基盤の構築

<基本的考え方>

グローバル化による海外の安い労働力との競争や ICT 化による定型業務の減少等が進み、産業構造が転換する中で、年収 200 万円以下の低所得者層が増加するとともに、非正規雇用が雇用者の 3 割を超え、不安定雇用が増加した結果、これまでのように働くことを通じて暮らしが上向きイメージが描きにくくなっている。このような中で、我が国を支えてきた中間層や若者に不安が広がり、格差の拡大、さらには全般的な貧困化が懸念されている。

このため、全員参加型の社会の実現を目指し、まずは経済を活性化し、新産業や地域における質の高い雇用の創出を図るとともに、これからの新しい中間層を支える若者の教育支援と就労促進、子どもと子育て家庭への支援、女性の活躍の促進や、女性、高齢者等が学びやすく働きやすい環境の整備、障害者の就労促進、仕事と生活の調和が実現でき、多様な働き方を選択できる環境整備を図る。また、雇用のミスマッチ解消、トランポリン型のセーフ

ティーネットの整備等を推進し、ディーセント・ワークの実現に向けて、すべての人々の意欲を引き出し、能力を発揮できる環境を整備する。

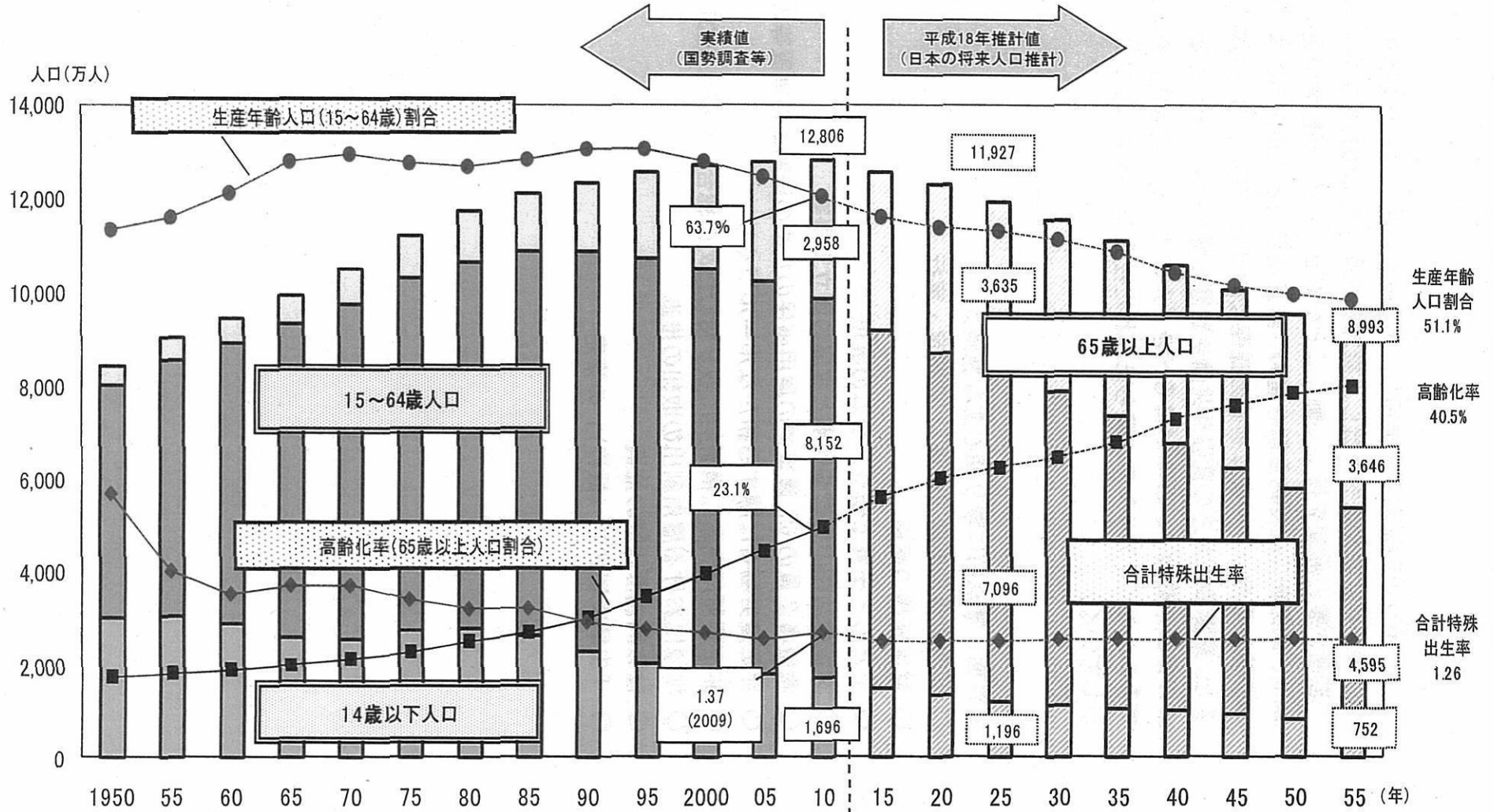
若者が夢と希望を持って働くことができ、女性、高齢者が更に活躍できるよう、政労使の社会的合意を進め、非正規雇用と正規雇用の枠を超え、仕事の価値に見合った公正な処遇の確保に向けた雇用の在り方の実現を目指す。また、家族の在り方の変容や共働き世帯の増加等を踏まえた新たな社会モデルの構築を目指す。日本が誇るべき「人の力」と「勤勉さ」をないがしろにすることなく、チャンスに満ちあふれた社会を目指すべくフロンティアを提示していく。

<当面、重点的に取り組む主な施策>

- 「若者雇用戦略（仮称）」の策定・実行
- 就学支援の実施
- 子ども・子育て新システムの実現
- 女性の活躍の促進や仕事と家庭の両立支援等
- 希望者全員の65歳までの雇用確保のための法制上の措置等の検討
- 非正規労働者に関する新たなルールづくり
- 非正規雇用問題に横断的に取り組むための総合的ビジョンの取りまとめ
- 地域における雇用創出の取組の推進
- 社会的包摂政策の推進
- 「生活支援戦略（仮称）」の策定

我が国の人口の推移

○我が国の2010年人口は1億2,806万人と、近年は横ばい傾向で推移している。
2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



資料 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年は総務省統計局「推計人口(10月1日現在)」、
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」